

第11回公正取引委員会契約監視委員会議事概要

- 1 日時 平成24年5月10日(木) 14:00～15:10
- 2 場所 中央合同庁舎第6号館B棟11階 公正取引委員会官房第1会議室
- 3 出席者
(委員) 小西委員長, 田中委員, 田辺委員
- 4 議事概要
 - (1) 開会
 - (2) 調達案件の審議
次の調達案件について審議が行われた。審議の概要は別紙のとおり。
ア 平成23年8月1日から平成24年3月31日までの間に締結した契約のうち, 各委員が抽出した調達案件
イ 重要な調達案件の事後報告
 - (3) 平成24年度公正取引委員会調達改善計画について
事務局から委員に対し, 平成24年度公正取引委員会調達改善計画の内容を説明し, 今後の取組への協力を依頼した。
 - (4) 閉会

1 各委員が抽出した調達案件に係る審議の概要

意見・質問	説明・回答
1 平成23年度定期下請事業者調査票等の印刷及び封入作業等（一般競争入札）	
<ul style="list-style-type: none"> 調査票の総数が約21万5000件に上ることからみれば、この調達金額に特段の問題はないと考えられ、仕様書を見る限り問題点は認められず、秘密の管理が障壁になって入札参加者数が限られているのではという危惧があったが、実際にはそのようなことはなかった。本件調達に不適切な部分は確認されなかった。 	
<ul style="list-style-type: none"> 仕様書によれば、再委託は公正取引委員会の事前の承認を得れば可能であり、再々委託は認めないこととされているが、結果的に再委託は行われたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書に記載されている作業場の数の範囲内で再委託が行われた。
2 平成21・22年生産・出荷集中度調査の委託業務（一般競争入札）	
<ul style="list-style-type: none"> 発注元と発注先が行う作業の区分けが仕様書に明確に記載されていること、入札参加者が複数者であり、競争相手がいる中で調達が行われたことを理解した。 	
<ul style="list-style-type: none"> 2年に一度調査を行っていることから、ある程度の経験を有している事業者が入札に参加してくるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査は他の官庁でも行っており、官庁の業務を請け負っている事業者が中心に入札に参加する傾向にある。
<ul style="list-style-type: none"> 本件作業には、公正取引委員会特有のことや、他府省が行う調査と違った気遣いが必要であるような内容が含まれるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査表の入力を行い、シェア等の数字の整理を行う作業であり、特段難しいものとは思っていない。前回と今回で別の事業者が落札していることから考えても、どんな事業者でも入札に参加しやすい業務であると思われる。
<ul style="list-style-type: none"> プログラムの作成を公正取引委員会が行っており、その著作権も有しているのであれば、入力したデータの修正等は公正取引委員会の職員においてもできるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査の担当職員は限られており、調査対象者からの問い合わせ対応や未提出者に対する督促作業に従事する必要があるため、実務上、事業者へ委託する作業にデータの修正等を含めざるを得ない。
3 公正取引委員会モバイルパーソナルコンピュータ（30式）等調達（一般競争入札）	
<ul style="list-style-type: none"> 入札参加者が1者にとどまったのはなぜか。 	<ul style="list-style-type: none"> 入札説明書を取りに来ながら入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、年末年始に差し掛かった時期であったため、対応ができなかったという回答が一番多かつ

意見・質問	説明・回答
	<p>た。本件調達には、手続の開始時期を早めたが、入札公告が平成23年12月20日、開札日が平成24年1月12日と公告期間が年末年始にまたがった点が前回と大きく異なり、1者にとどまった原因になったと思われる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 公告期間が年末年始になる点については、改善が可能なのではないかと。今回の経緯を踏まえれば、入札公告を1月に入ってから行い、納入時期については翌年度とするスケジュールを取ればよいと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 御指摘のとおりとするか、今後、公告期間が年末年始をまたぐ場合には広告期間を長く取る等の工夫を行いたいと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> 買取りによる調達とリースによる調達とでは、調達金額にどの位の違いが出るのか。 	<ul style="list-style-type: none"> リースを想定した見積りを取っておらず試算していない。リースの場合は複数年契約として、国庫債務負担行為を利用した予算措置を取る必要があるところ、本件では調達台数が少ないことや、職員端末用ではなく、研修等に利用するものであることを踏まえて買取りが適当と判断した。
<p>4 ソフトウェアライセンス（アンチウイルス用ライセンス等）の調達（一般競争入札）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> モバイルパソコンと同じ事業者が落札している理由はなぜか。 	<ul style="list-style-type: none"> モバイルパーソナルコンピュータの調達と同様、公告期間が年末年始をまたぐ入札であったところ、これに対応していただいた事業者による入札の結果、たまたま同一の事業者になったものと思われる。
<ul style="list-style-type: none"> 複数年契約にすれば、より安く調達できるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数年契約を受け付ける価格体系のライセンスであれば、複数年契約により調達することも、検討材料の一つとしたい。
<p>5 優越ガイドライン映像資料の制作に係る業務委託（企画競争）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 企画競争の審査は誰が行ったのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 制作担当部署の職員に偏らないよう、他の部署も参加する形で、管理職レベル、課長補佐レベル及び係長レベルからなる本局の職員10名による審査を行った。
<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果を審査基準の1項目に置いているという説明であったが、出来栄が良いか悪いかで評価するのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 企画競争説明書において支払額の上限を示しており、企画提案を行った事業者の多くは同程度の価格の見積書を提出した。費用対効果に関しては、費用の節約度合いが内容に見合ったものであるかを評価した。
<ul style="list-style-type: none"> 制作物の利用者はどういう立場の人になるか。ある程度知識や関心がある方向けと一般 	<ul style="list-style-type: none"> 制作物の利用対象として、優越的な地位の濫用行為を行う側の立場の事業者と同行為を

意見・質問	説明・回答
<p>向けとでは、制作物の内容を変える必要がある。</p>	<p>受ける立場の納入業者の両者に意識してもらい、知識を得てもらうことを意図している。中小企業については、広報活動の一環として、各地の商工会議所連合会を中心に配布しており、優越的な地位にある事業者については、団体に頒布したり、講習会のときに配布している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中には余りこの分野を知らない人も見る機会があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初めて見る方も分かりやすいように、なるべく身近に感じていただくよう、ドラマ形式で制作した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者からの提案はどのような方法で行われたのか。また、審査では過去の実績も考慮する必要があると考えるが、審査に当たっては事業者名を開示したのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画案の提出の段階で、イラストを利用する、具体的なタレントの候補のリストを提示してイメージを示す等の提案が行われた。審査に当たっては事業者名を開示し、また、企画提案に当たり提出する資料の一つとして、映像制作の実績に関する資料を含めた。

2 重要な調達案件の事後報告に係る審議の概要

意見・質問	説明・回答
公正取引委員会LANシステム用パーソナルコンピュータ220式の借入（一般競争入札）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 買取りを行った場合と、複数年契約によりリースした場合とで費用対効果はどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件調達は、30台の調達であったモバイルパーソナルコンピュータと異なり、220台と台数が多いことから、撤去費用など諸々の負担を勘案してリースが適当と判断した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 堅牢性、バッテリーの持ち時間の耐用年数等スペックに通常書いていない機能については、調達時に考慮されず、落ちてしまうと思われるが、その点は仕方がないと思えるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書に堅牢性等を盛り込むことは可能であり、仕様書に堅牢性のラインを引くような記載等をすればそれらの機能も含むパソコンを調達することになると考えられる。しかしながら、本件調達は、職員が職場で通常利用するパソコンであることから、今のところ、堅牢性等を仕様書に盛り込む必要性はないと考えている。